

琉球アスティーダスポーツクラブ(7364)

増収赤字縮小。アスティーダサロン事業の収益化が貢献。債務超過解消努力と並行した成長戦略が課題。

TOKYO PRO Market | 娯楽施設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7364:JP | REUTERS 7364.T

- 2/29発表の2023/12通期は、売上高が前期比15.8%増、最終損失は▲95百万円まで赤字縮小。『継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況』は継続。
- 販管費縮小は続くも、役員数増加により役員報酬は増加傾向にある。
- 円安によるインバウンドおよび国内旅行者の増加に対応した、成長戦略再考の時期にあると言える。

What is the news?

2/29発表の2023/12通期は、売上高が前期比15.8%増の5.79億円、最終損益が前期の▲2.65億円から▲95百万円へと赤字縮小で着地。営業CFは前期の▲1.49億円から▲62百万円までマイナス幅を縮小した。

事業セグメント別ではスポーツ関連事業の売上高が同11.4%増の2.9億円、セグメント損益が前期の▲80万円から当期の▲19百万円と赤字拡大、飲食事業が同16%減の1.9億円となるも、セグメント損益は前期の▲59百万円から▲8百万円まで赤字が縮小した。経営者を対象としたアスティーダ・サロン事業は当期に収益化され、86百万円の売上高および57百万円のセグメント利益を計上して増収と赤字縮小に貢献。その他事業ではマーケティング事業とアスリートマネジメント事業を営む子会社2社を清算および50%の株式譲渡により連結外とした。これに伴いセグメント損失1.2百万円を計上した。

How do we view this?

2024/12通期会社計画は、売上高が前期比24.6%増の7.22億円、営業利益が26百万円、当期利益が19百万円の増収黒字転換を見込む。

2021年決算期計上額から起算した2023年12月末までの売上成長率はCAGR(年平均複利成長率)で10%になる。創業開始の2018年決算期起算ではCAGRで21%となり、概ね2桁%成長を達成してきたと言える。

債務超過解消が課題となる中でのコスト削減努力は販売管理費に焦点が当てられてきた。直近の主要な販管費の内訳は、役員報酬が前年同期比3%減、給与手当が同14%減、広告宣伝費は同27%減、地代・家賃は39%減である。これらのコスト削減策により、販管費総額は2021年の4.3億円から直近の3.4億円まで縮小。一方、役員報酬は2021年決算期と比較して1.7倍増加した。この間に役員数(監査役含む)は5名から13名(直近の役員報酬支給対象は10名)まで増加したのに対し、従業員数は直近19名である。

沖縄県発表の令和5年度の旅行者数(国内・海外含む)は対前年比で25.9%増の853万人となり、平成30年度の85.3%まで回復した。コロナによる影響で縮小・撤退を余儀なくされてきた飲食事業であるが、円安による海外旅行者増を見込んだ高単価店舗の企画・出店増などを再考する時期にあると言える。沖縄県発表の令和6年1月から3月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比で3~4%の上昇で推移。物価高も高単価店舗の出店に対する追い風となるだろう。

業績推移

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F
売上高(百万円)	398	474	500	579	722
経常損益(百万円)	8	▲135	▲212	▲94	23
当期純損益(百万円)	5	▲134	▲265	▲95	19
EPS(円)	4.17	▲94.41	▲177.10	▲59.06	12.21
PER(倍)	167.87	-	-	-	57.33
BPS(円)	56.94	28.98	▲88.20	▲147.26	-
PBR(倍)	12.29	24.15	-	-	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 700 2024/4/30(基準値)

会社概要

2018年2月に早川周作氏(現・代表取締役会長兼社長)が、「沖縄から世界へ」をスローガンに、スポーツの力で社会貢献することを目指して設立。優秀なアスリートが沖縄にとつての「明日の太陽(ていだ)」となることを目標に「アスティーダ」との社名が名づけられた。2021年3月30日にTOKYO PRO Marketに上場した。

同社のビジネスモデルは、スポンサー収入のみに頼る従来のスポーツチーム経営と異なり、「プロスポーツビジネスの新しい循環型モデルの創出」のために「卓球を中心としたプロスポーツ×沖縄×飲食」の相乗効果を図ることに特徴があり、スポーツ関連事業と飲食事業、アスティーダサロン事業の事業セグメントで構成される。

スポーツ関連事業は、①同事業売上の約80%を占めるスポンサー収入、②プロ卓球リーグのTリーグ分配金、③卓球教室収入、④グッズ収入、⑤ファンクラブ収入、⑥Tリーグのホームゲームに係るチケット収入、⑦YouTubeチャンネルからの広告などその他を含む。

飲食事業は、「バルコラボ」の冠名を中心とした洋風居酒屋(バル)型の店舗を沖縄で直営またはフランチャイズで展開。飲食店舗には卓球台が置かれ、卓球を楽しみながら琉球アスティーダのファン同士でコミュニケーションを図ることができるなど、沖縄ならではの料理を通じて「スポーツ×沖縄×飲食」の相乗効果を高める役割も果たしている。

アスティーダサロン事業は2023年に会員制経営者コミュニティサロンの運営事業として開始した。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2024/3/29)

株主	(%)
1.早川 周作	53.33
2.佐野 健一	5.28
3.MTGV投資事業有限責任組合	3.70
無限責任組合員 株式会社MTG Ventures	

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。